

岡英彦の議会レポート

□ 新型コロナ臨時交付金の使い道

国は新型コロナ対策支援のために、各自治体と比較的自由に使うことができる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を設け、江別市においては、およそ 15 億円が臨時交付金として配分されました。その使い道の中から金額の大きいものをご紹介します。

○GIGA スクール構想

全児童生徒の端末と学校への高速回線を整備する国の GIGA スクール構想を前倒しで進めるものです。小学校 4 年以上の児童生徒には 1 人 1 台、小学校 1 年から 3 年の児童には 3 人に 1 台の Chrome 端末、教員用タブレット、教室用多機能大型ディスプレイなどを整備します。

今後、これらの機器を用いることにより、理解度に応じた個別学習や休校時のオンライン学習などの実施が期待されます。

総額 7.4 億円（内、臨時交付金 4.4 億円）

○プレミアム付商品券発行

1 冊 10000 円で購入し、13000 円まで利用できるプレミアム付商品券を発行するものです。1 世帯につき 2 冊まで購入可能です。9 月下旬を目途に商品券を販売予定です。

日常の買い物に使うと地域経済への波及効果は限られてしまいますので、商品券によりこれまで行かなかったことのない地元のお店を利用することなどで効果が発揮されます。

総額 3.5 億円（内、臨時交付金 2.6 億円）

○事業者向け給付金

飲食店 30 万円、卸売小売業者 10 万円、宿泊

事業者 10 万円、理容美容事業者 10 万円、公衆浴場 10 万円、医療機関 10 万円～300 万円など事業者向けの給付金・支援金です。

総額 3.6 億円（内、臨時交付金 2.4 億円）

○市立病院新型コロナ対策

発熱患者の診察専用スペース、PCR 検査機器、マスク・防護服、サーモグラフィー、自動精算機、受付番号通知システム、オンライン診療用機器、リモート面会用機器などを整備します。

総額 1.1 億円（内、臨時交付金 1.1 億円）

○子育て施設従事者慰労金

緊急事態宣言中も事業継続が求められた子育て施設の従事者に対して 1 人当たり 5 万円を慰労金として給付します。

総額 6050 万円（内、臨時交付金 6050 万円）

○出産・子育て応援臨時給付金

定額給付金の対象外となった 4/28 以降生まれの子どもに対し 10 万円を給付します。

総額 6040 万円（内、臨時交付金 6040 万円）

○住宅リフォーム工事費補助

20 万円以上 100 万円までの住宅リフォーム工事に対し費用の 10%を補助します。事業自体は江別商工会議所が実施するものです。

総額 4600 万円（内、臨時交付金 4600 万円）

※ 尚、1 人 10 万円の定額給付金については、臨時交付金とは別の補助金として国から交付されており、江別市全体で約 120 億円になります。

□ 2020 年 6 月の一般質問

1. 緊急時における情報発信のあり方について

岡：スマホの普及により SNS や動画配信が広く利用されるようになっており、市民に対して首長自らが発信することで、市民に安心を与え、不安を取り除くことが求められる時代になってきている。新型コロナウイルス対応における情報発信の課題と、今後の情報発信のあり方についてどのように考えているか？

市長：市内で感染者が発生した場合の対応では、感染者の状態や感染経路に関する情報のほとんどは、北海道が所管するものであり、個人情報保護を理由として、市が把握できる情報が限られることから、市としては、全体を把握したうえで総合的な対策を講じることができず、市民の安全、安心の観点で十分な情報の提供や周知をすることができないことなどが課題である。可能な限りの情報開示を求めて、国や北海道に対し改善の要望をしていく。

災害をはじめとする緊急時においては、市民にとって必要な情報を、時期を逸することなく正確に提供することを基本に、混乱や疑念を生じさせることがないように、分かりやすい内容で発信していくことが重要であると考えている。ここ数年の各地域での災害の状況を見ると、リアルタイムでの情報と要望の把握が必要であり、双方向での情報のやり取りの観点が求められる。

SNS の活用や動画配信とその要旨の HP 掲載などを必要と考え、市としての取り扱いを検討していく。

2. 野幌駅前広場の利用促進について

岡：江別の顔づくり事業が概ね完了し、野幌駅北口広場・南口広場・野幌中央緑地など素晴らしいものができたが、今後はこれらをいかに積極的に活用していくかが課題である。

利用方法の情報提供や相談窓口の一本化など利用促進についての考え方は？

経済部長：駅周辺の施設がイベント等に有効活用され、街の賑わいや活性化に繋げていくためには、基本的な利用方法等に関する、市民への情報提供が重要であると認識している。

まずは利活用を考える方々がどのような情報を必要としているかの把握に努め、経済部が窓口となり相談を受け付けることを想定している。

3. 英語教育について

岡：新学習指導要領への対応状況と更なる外国語指導助手（ALT）増員の考えは？ また、英語教育に関する各種調査の結果は？

教育長：今年度からの新学習指導要領の全面実施を見据え、小学校では、1・2年生の英語活動には15時間全てに外国語指導助手が入り、3・4年生では35時間のうち25時間、5・6年生では70時間のうち40時間に入っている。中学校では週に1時間程度は入れるように派遣している。

教育部長：外国語指導助手は平成30年度に2名増員しており、現状の10名体制を維持していくことを考えている。

令和元年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問紙による調査では、中学3年生で「英語の勉強が好きですか？」に「当てはまる」または「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合は57.8%、「英語の授業はよく分かりますか？」に「当てはまる」または「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合は66.8%となっており、全国平均を上回っている。

中学3年における英検IBAの結果では、英検3級相当以上の生徒割合は43.3%となっている。

また、中学校英語教員の英検準1級以上を取得している割合は32%となっている。

編集・発行 岡 英彦

〒069-0811 江別市錦町 2-3-102

電話：011-384-2705 FAX：050-3457-5095

メール：info@ebet.jp

ブログ：www.ebet.jp